

○安達澄君 無所属の安達澄と申します。今日はどうもありがとうございました。

私の方から二つ質問をさせていただきます。

まず一つは、青山参考人にちょっとお聞きしますけれども、先ほど水平から垂直のプラットフォームということで、水平がコミュニケーション、今のGAF Aで言う、これからが垂直で、これに関して言うと、日本にも十分そのチャンスがあるということですかね。具体的に言うと農業とか医療というふうにおっしゃっていましたがけれども、今そういった何か具体的な動きというか、もう少しその辺ちょっと詳しくお聞きできればなと思いましたので、教えていただければ。

○参考人（青山幹雄君） 例えば、具体的に申し上げますと、特に製造業が今注目されていると思います。ですから、国内ですと、例えば日立さんのルマーダというのがございますし、ドイツではシーメンスがマインドスフィアという、同じような製造業向けのソフトウェアを提供されています。ただし、これらは一般的なものですので、例えば先ほどの加工とかですね、あるいはそれぞれの企業の知識がないといいプラットフォームはできないと思っています。

こういう機会に、例えば今個別に、企業ごとにITベンダーはつくっていませんけれども、非常に無駄であるし、コストも高いですし、企業間の連携もできないので、こういう機会にそういうプラットフォームをつくっていただくのが非常にいいかと思っています。

農業とか幾つかの分野に関しては、まだ全くのオープンの状態だと思っています。そういう機会にはこれから新しくつくっていくというチャンスがございますので、是非こういうところも、先ほどのIPAの例えばアーキテクチャー等含めて進めていただきたいと思います。

あともう一つ非常に大きな話題は、いわゆるMa a Sですよね。これ、自動車産業ですね。二か月前に世界最大のサプライヤーのコンチネンタルのCEOが、これから自動車関係の市場はおおむね十年で二倍になると言っています。それはMa a Sとかですね、そのほとんどがソフトウェアであるというふうに言っています。ですから、そこに大きなチャンスがあります。

日本の自動車産業というのは非常に大きな基幹産業でございますので、その力をうまく効かせてプラットフォームをつくっていくということも非常に、チャンスがそこにあるのではないかと思います。

以上でございます。

○安達澄君 ありがとうございます。

次の質問は三人の参考人の方にお聞きしたいんですけれども、先ほどからよく経営者のとにかく考え方を变える必要があるというふうにおっしゃっていますけれども、私自身、その企業の経営者はさることながら、やはり国も変わっていかなくゃいけないんじゃないかと、ここが一番実は大きなポイントじゃないかなと思っています。

というのも、私自身も、例えば三年前ですけど、中国上海とか仕事で行ったときに、もうそのときから当たり前のようにキャッシュレスとか、もうウイチャットペイで皆さんいろいろとやり取りして、今ようやく日本ではそのキャッシュレスというのがちょっと話題になってきていますけれども、その中国はもうやはりそういうインターネットプラス政策ということで全面的に国を挙げて今やっています。

もちろん、日本がそういうわけにはなかなかいかないのは重々承知していますけれども、そういった中国とかアメリカとかというのがある中で、一方で、我々日本は、例えばですけど、内閣府があつて、総務省にはNICTがあつて、経産省にはIPAがあつて、よく今、本当、縦割りでデジタル行政がされている。

経団連さんとかからは、やはりそれを一本化してオールジャパンで進めるべきだという声もありますけれども、専門家のお三方から見て、今のこういった日本のデジタル行政、もっとこうすべきじゃないかとか、率直なそういった御意見とか御感想があればちょっとお聞きできればなと思ひまして。

○参考人（青山幹雄君） また大変難しい質問かと思ひますけれども、今までやっぱりデジタルとかソフトウェアというのは目に見えないというところが大きくて、それが、じゃ、どう成果があるかとか、国民に説明もなかなか難しかったんじゃないかというのが私の理解です。

この機会に、やはり社会全体が、皆さん方はもうスマートフォンないと生活できないという状況でございますので、これは非常に重要だということを、国もそうですし、国民全体もやっぱり理解を進めるような施策をまずお願いをできないかと思ひます。そうしないと、幾らその施策をやっても国民の理解が得られないんじゃないかなという危惧を持ちます。

それに伴つて、政府全体も、こういうIT戦略、IT戦略本部か何かがあるかと思ひますけれども、そういった戦略としてITが重要であると、ほかの社会基盤と同じ共通のインフラであるというふうに御理解いただいて進めていた

できればというふうに思います。

以上でございます。

○参考人（藤田哲雄君） 政府のデジタル化につきまして、私、この四月にエストニアを見学してまいりまして、そこで一週間ほどいろんなお話を伺ってまいりました。エストニアは世界最先端のデジタル政府ということで有名なわけでございますけれども、彼らがデジタル政府というものに本格的に取り組み始めたのはちょうど二〇〇〇年頃だということで聞いております。

翻って、我が国の、当時どういうことをしていたかといいますと、二〇〇一年にe-Japan戦略ということで似たような政策は出ていたわけでございます。ITが重要だということは約二十年前もこの国は言い続けていたわけでございます。その後、我が国は、e-Japan戦略がi-Japan戦略というふうに変わって行って、何度か同じような施策が打たれているわけですが、今になってみると、日本とエストニアでは行政の分野でITの活用度合いというのは雲泥の差ができているということでございます。

これは、翻って、なぜこのような差が付いたのかということにつきまして向こうで考えたことでございますけれども、エストニアで、先ほどから話題に出しておりますアーキテクチャーの議論を非常に一生懸命、国民を挙げて一生懸命やっている。つまり、どういう設計をするかということ、まずそこから根本的な議論をして、そのためにどういう法制度が必要であり、どういう制度が不要であるかということ、その原理原則のところからやっていくということから積み上げていくというようなことを一貫してずっとやってきたということでございます。

片や、我が国について見ますと、非常に単発的な、部分的な施策が多い。例えば、こういう機械を入れたら補助金をあげますとかですね。そういったことをずっと積み重ねてきたような結果になっているのではないかと思います。

やはり、これだけデジタルの波が世界的に広がっていきますと、ある時点でデジタルをデフォルトとするというような転換が必要になる時期がやってくるのではないかと思います。そのときに備えまして、今からあらゆる施策を見直しておく準備が必要かと思います。

もう一つ申し上げたいのは、エストニアの中では、政府の中にITが分かる人材がたくさん取り込まれている。数百人のITエンジニアがいて、その人たちがその設計のリード、議論をリードしていけるというような力があるということでございます。

翻って、我が国の政府を見てみますと、そういう、CIOという方はいらっしゃるけれども、やはりそれをサポートされている方は従来の官僚の方だ

ということで、ITのデジタル行政を支える人材が日本の政府の中にももう少し必要じゃないかというふうに考えております。

○参考人（小脇一朗君） デジタル行政ということでございますけれども、経営者の意識が重要だということでもありますけれども、まさにこの行政レベルでも同じことが必要ではないかと思っております、まだまだ日本の行政は、私が言うのもなんですが、ハード中心かなと思っております。

私ども、JISAスピリットというものを四年前に作ったということを申し上げましたけれども、まさにソフトウェアで改革をしていくんだ、DXで改革をしていくんだと、その先頭に行政が立っていただきたいと、こういうのが私どもの強い願いでございます。そのためにも、藤田参考人おっしゃったとおり、IT人材、政府内にもどんどんどんどん増やしていただければと、こう思うところでございます。

以上でございます。

○安達澄君 ありがとうございます。

今、藤田参考人もおっしゃっていた、そういう本当、部分的な施策って、まさに、例えばこのDX法にしても、木の部分であって森を見切れていないのかなというふうに思っています。

今日、大変いろいろと参考になりましたので、是非生かしていきたいと思っております。ありがとうございます。

以上です。